

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第 3 四半期 連結累計期間	第32期 第 3 四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	15,566,834	14,753,173	20,526,880
経常利益 (千円)	1,492,546	600,534	1,299,612
四半期(当期)純利益 (千円)	934,908	364,479	816,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	865,874	409,857	748,253
純資産額 (千円)	4,188,623	4,546,037	4,167,878
総資産額 (千円)	18,223,033	22,215,328	18,631,326
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.27	19.70	44.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.9	20.5	22.3

回次	第31期 第 3 四半期 連結会計期間	第32期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.38	11.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第 3 四半期連結累計期間及び第32期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（人材事業）

株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西

平成26年6月30日に100%子会社として取得され、連結子会社として連結の範囲に含めております。

株式会社T A C 医療事務スタッフ

平成26年12月19日に100%子会社として設立され、連結子会社として連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年12月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用会社2社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月9日開催の取締役会において、固定資産（本社ビルの土地・建物）の取得を決議し、平成26年9月30日付で当該資金調達のためのタームローン契約書を締結いたしました。

借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東京都民銀行 株式会社千葉銀行
アレンジャー兼エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入額	3,000,000千円
契約締結日	平成26年9月30日
借入実行日	平成26年12月17日

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、増担保物件に対して根抵当権を設定することがあります。

- a 各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益の金額から有価証券評価損による営業外損失の金額を除いた金額が0円以上であること。
- b aの要件が2期以上連続して不充足となっていないこと。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は現金ベース売上高が144億3千5百万円（前年同期比10億4千5百万円減、同6.8%減）、発生ベース売上高は147億5千3百万円（同8億1千3百万円減、同5.2%減）となりました。当第3四半期連結会計期間の現金ベース売上高が同0.5%減とほぼ前年並みで推移したため、減収率が第2四半期連結累計期間の同9.6%減から改善いたしました。

売上原価は90億6千4百万円（同0.3%減）となりました。原価のうち講師料が9千9百万円減（同3.3%減）、出版物製作のための市販外注費が同12.7%増、業務委託費等の諸経費が同2.1%増等となりました。販売費及び一般管理費は53億5千3百万円（同0.6%増）でした。主に、本社ビル取得に伴う修繕引当金繰入、租税公課、支払手数料及びのれん償却費等が増加しております。これらの結果、営業利益は3億5千9百万円（同71.2%減）となりました。

円安傾向の定着により保有債券の償還及び売却を進めたことにより、有価証券運用益を中心に営業外収益が3億3千2百万円計上されました。一方、営業外費用に支払利息2千6百万円、支払手数料5千1百万円、持分法による投資損失1千3百万円等、計9千2百万円を計上した結果、経常利益は6億円（同59.8%減）となりました。

子会社の(株)LUACは、外部株主からの自己株式取得があったため、100%子会社となりました。これに伴い、特別利益に負ののれん発生益が5百万円計上されました。これらの結果、四半期純利益は3億6千4百万円（同61.0%減）となりました。

各セグメントの業績推移

当第3四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	10,334,289	66.8	94.8	9,213,536	63.8	89.2
法人研修事業	3,367,087	21.7	101.7	3,263,486	22.6	96.9
出版事業	1,458,010	9.4	98.9	1,562,542	10.8	107.2
人材事業	358,035	2.3	106.4	430,434	3.0	120.2
全社又は消去	37,093	0.2	95.0	34,880	0.2	94.0
合計	15,480,329	100.0	96.8	14,435,118	100.0	93.2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

当第3四半期連結累計期間の現金ベース売上高は92億1千3百万円（前年同期比10.8%減、同11億2千万円減）となりました。四半期別では、第1四半期は消費増税前の駆け込み申込みの反動により同6億6百万円減、第2四半期は同3億9千万円減、第3四半期は同1億2千4百万円減と、徐々に減少額が縮小してきております。発生ベース売上高は95億2千万円（同9.0%減）となりました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は96億2千9百万円（同2.5%減）となり、コスト削減を継続しております。これらの結果、現金ベースの営業利益は4億1千5百万円の営業損失（前年同期は4億5千9百万円の営業利益）となりました。なお、前受金調整額が3億7百万円計上されているため、発生ベースの営業利益は1億8百万円の営業損失（前年同期は5億8千8百万円の営業利益）となりました。

(法人研修事業)

企業研修売上は、当連結会計年度において地方の不採算案件を一部受注しないこととしたものがありませんでしたが、景気回復による企業の採用人員増により、内定者研修・新人研修等の受注が堅調に推移してまいりました。しかし、各四半期ごとの現金ベース売上高は前年同期比96～97%程度で推移しており、大きく改善はしておらず、当第3四半期連結累計期間の現金ベース売上高は32億6千3百万円（同3.1%減）となりました。財務・会計系研修が同1.0%減、経営・税務系研修が同16.1%増、宅建研修が同7.9%増でしたが、FP・証券アナリスト・ビジネススクール等の金融・不動産分野の研修が各微減で推移した結果、この分野は同5.4%減となりました。CompTIA研修は同6.1%増と好調でしたが、情報処理研修は同9.8%減となりました。

また、提携校事業及び地方の専門学校に対するコンテンツ提供がそれぞれ同11.0%減、同12.7%減と回復が遅れております。これに対して、大学内セミナーは就職状況が好転してきているため、大学間の競争が激しくなっており、少しでも学生の就職の成果を上げるために各大学ともセミナー等を強化しており、同6.8%増と好調でした。自治体からの委託訓練は、景気回復により予算削減傾向が顕著になりつつあり同4.9%減、税務申告ソフト「魔法陣」は消費税ソフトのバージョンアップが特需となり同16.3%増となりました。

営業費用については、積極的な営業展開のためのコストが先行し23億8千万円（同2.4%増）となり、前受金調整後の発生ベースの営業利益は8億9千4百万円（同10.5%減）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。当第3四半期連結累計期間においては、T A C 出版が338点(前年同期は324点)、W出版は115点(同115点)刊行いたしました。講座の傾向同様、簿記・税理士・司法書士・社会保険労務士等の書籍売上が減少しましたが、F P・宅建・行政書士等が売上が伸びました。

また、新しいジャンル開拓のため、みのもんた氏の「敗者の報道」をTACBOOKとして刊行し、出荷が増加しております。販路としては、Amazonは同社の方針変更によりやや売上が落ちましたが、委託・注文を増やし返品を減らす地道な販売努力により取次経由の実売を増加させるとともに、当社直販サイト「サイバーブックストア」での売上増加、低価格・独学者向けの商品パッケージである「独学道場」の販売増加によるT A C 講座への誘導等、各種施策がうまく回っております。これらの結果、売上高は15億6千2百万円(同7.2%増)、営業利益は3億6千4百万円(同1.0%減)となりました。

(人材事業)

子会社の(株)T A C プロフェッションバンクは人材事業を手掛けております。人材派遣は景気回復に伴う正社員志向の高まりにより登録スタッフが減少し、同32.7%減となりました。これに対して、会計業界の人材ニーズは徐々に高まってきておりますが、受験者数が低迷しているため需給ギャップが生じております。そのため、監査法人や税理士法人、大手会計事務所等を中心に会計士・税理士受験者向けの就職説明会への出展が好調に推移しており、求人広告売上が同9.5%増となりました。人材紹介は微減の同3.4%減となりました。以上の結果、同社単体の売上高は3億2千6百万円(同8.9%減)、営業利益は8千2百万円(同11.6%減)となりました。

なお、平成26年6月30日に買収した株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西が行う医療事務関係の人材派遣等については、当第3四半期連結累計期間における両社合計の売上高(単体)は1億9百万円、営業利益は3千6百万円の営業損失となっております。これらの結果、人材事業の売上高は4億3千万円(同20.2%増)、営業利益は3千1百万円(同66.7%減)となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
		金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)	金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)
財務・ 会計 分野	公認会計士講座、簿記検定 講座、建設業経理士講座、 ビジネス会計検定講座	2,541,501	85.0	16.3	2,255,165	88.7	15.3
経営・ 税務 分野	税理士講座、中小企業診断 士講座、IPO実務検定講 座、財務報告実務検定講座	3,386,417	93.7	21.8	3,098,848	91.5	21.0
金融・ 不動産 分野	建築士講座、不動産鑑定士 講座、宅建主任者講座、マ ンション管理士/管理業務 主任者講座、FP(ファイ ナンシャル・プランナー) 講座、証券アナリスト講 座、DCプランナー講座、 ビジネススクール	2,112,470	108.4	13.6	2,233,502	105.7	15.1
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講 座、弁理士講座、行政書士 講座、ビジネス実務法務検 定講座、通関士講座、知的 財産管理技能検定講座、法 律関連講座	1,537,419	89.2	9.9	1,359,819	88.4	9.2
公務員 ・労務 分野	公務員講座(国家総合/一 般職、地方上級・外務専門 職、技術職)、マスコミ・ 就職対策講座、社会保険労 務士講座	3,987,729	105.8	25.6	3,817,442	95.7	25.9
情報・ 国際 分 野	情報処理講座、米国公認会 計士講座、米国管理会計 士・米国税理士講座、 CompTIA講座、IT関連講 座、CIA(公認内部監査 人)講座、個人情報保護 士・企業情報管理士講座、 BATIC(国際会計検 定)講座、IFRS講座、 TOEIC講座	1,121,999	101.3	7.2	1,012,536	90.2	6.9
その他	人材事業(人材派遣・人材 紹介)、税務申告ソフト 「魔法陣」、受付雑収入他	879,296	100.2	5.6	975,858	111.0	6.6
合計		15,566,834	97.1	100.0	14,753,173	94.8	100.0

(財務・会計分野)

公認会計士試験については、IPO(新規株式公開)の活況から監査法人業界では一昨年から積極採用姿勢に変わって、本試験合格者の就職状況は好転しております。こうしたことから新規学習者向け入門コースでの受講申込みは徐々に回復しており、前年同期比微減となっております。一方で、再受験者向け上級コースは受験者の母集団が減少しているため、なかなか増加傾向にならず、この結果公認会計士講座の現金ベース売上高は前年同期比9.7%減となりました。

簿記検定講座は、11月の日商簿記本試験における3級合格率の低下により2級への進級が低調に推移しました。これにより、単価の高い2級または3・2級向けコースが減少したことから、現金ベース売上高は同5.7%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同11.3%減となりました。

(経営・税務分野)

平成26年の税理士試験の受験申込者数は49,876名(前年比9.9%減)と、例年5%程度の減少傾向から大きく下がりました。これに対して、11月の日商簿記受験生向けに12月速修コースを開講したことにより、12月は前年を上回る受講申込みを獲得できました。

これまでに実施した公認会計士講座の簿記入門と統合した新コースの投入や、夜の時間帯の講義時間を変更して受講しやすくする等の施策とあいまって、現金ベース売上高は同11.8%減と第2四半期連結累計期間よりも改善しました。

中小企業診断士講座は、2次本科生が好調でしたが、主流の1次・2次ストレート本科生の申込みが低調に推移したため、現金ベース売上高は同7.3%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同8.5%減となりました。

(金融・不動産分野)

当分野の講座は景気回復や不動産市場の活発化の恩恵を受けるものが多く、消費増税の駆け込み申込みの反動減の影響は小幅にとどまっております。不動産鑑定士講座の現金ベース売上高は第2四半期からさらに向上し同2.2%増、宅建主任者は同10.9%と大幅増となりました。開講3年目に入る建築士講座は、企業中心の営業活動による認知度向上、及び2級製図試験での合格者増による1級講座の申込みにつながる好循環ができあがりつつあり、54.1%増となりました。また、建築士講座は、2015年からは教育訓練給付金の対象コースとなったことにより、受講申込みに弾みがついてきております。

F P講座は、出版物が好調に推移する反面、CFPコースの申込みが減少したため同2.3%減となりました。一方で、足許では新規開講した銀行業務検定の一環である相続アドバイザーコースが好調に推移しております。証券アナリスト講座は1次コースやCFAコースが好調に推移し、同2.2%増となりました。ビジネススクール講座は、法人研修部門で地方の採算割れ案件を見切った分の減収を埋め切れておらず、同7.5%減にとどまりました。同じく法人研修向けのヒューマンスキル講座は、同8.3%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.7%増となりました。

(法律分野)

司法試験講座は、予備試験受験者数が約12,600人を超えるなど法科大学院よりも人気が出てきており、当社の「4 A 基礎講座」もベテラン・初心者を問わず幅広く支持を集め、これまでの減収傾向を覆し同5.1%増となりました。しかし、消費増税の反動減は他の法律系資格で厳しく、司法書士講座は同15.0%減、行政書士講座は同10.3%減となっております。弁理士講座は、一定数の合格者輩出という政策目的達成後、難化傾向に変化したため受講申込みが減少し同19.8%減となりました。また、法律系資格の入口にあたるビジネス実務法務検定講座も同15.7%減と低迷しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同11.6%減となりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、合格者が大幅に増加したことから、総合本科生及び上級本科生の申込みが低調に推移しており同11.2%減となりました。

公務員講座は、国家総合職・外務専門職コースが微減ながら底堅く推移しており、同3.8%減となりました。国家一般職・地方上級コースは、民間の就職状況が好転しているためややニーズが低下し、警察官・消防官向けコース等が減少し同8.4%減となりました。しかし、消費増税前の2014年3月末までにお申込みいただいた公務員講座の前受金の戻りが大きく、当分野の売上高（発生ベース）は同4.3%減にとどまっております。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、景気の好転を受け基本情報技術者等の個人向けコースが2ヶ月連続で前年を上回るなど、好調に推移しましたが、高度系の試験区分や企業研修が伸び悩み、講座全体では同9.3%減となりました。これに対してCompTIA講座は、メインの企業研修が好調で同5.2%増となりました。米国公認会計士講座は、試験制度変更に関して客足が伸び悩み、同13.3%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.8%減となりました。

(その他)

消費増税の影響で、税務申告ソフト「魔法陣」のうち消費税ソフトのバージョンアップが好調に推移し同16.3%増となりました。また、講座に帰属しないITACBOOKで時機を捉えた企画投入により、同約2倍となりました。

一方、人材ビジネスについては、(株)T A C プロフェッションバンクが行う会計業界向け就職説明会は需給逼迫を受けて出展企業が増加し広告売上高が前年を上回りましたが、派遣売上が低迷しました。一方、平成26年6月30日に買収した株式会社医療事務スタッフ関西が行う医療事務関係の人材派遣等については、当第3四半期連結

会計期間から1億9百万円を人材関連売上として連結業績に組み込んだため、人材関連売上は同23.1%増となりました。以上の結果、当分野の売上高は同11.0%増となりました。

受講者数の推移

当第3四半期においては、個人受講者が107,194人（前年同期比6.1%減）、法人受講者が52,841人（同0.8%増）となり、合計で160,035人（同6,567人減、同3.9%減）とやや減少しました。法人受講者は、通信受講形態が同10.9%増と伸びましたが、提携校が同15.4%減、大学内セミナーが同3.8%減と減少しております。

講座別では、会計系3講座は受講者数減少に歯止めがかからず、簿記検定講座で同8.0%減、公認会計士講座で同5.3%減、税理士講座で同9.3%減となりました。また、法律系講座も全般に低調で、司法試験講座が同15.9%減、司法書士講座が同10.7%減、弁理士講座が同14.5%減、行政書士講座が同13.2%減となりました。

一方、金融・不動産分野の主要講座は好調なものが多く、宅建主任者講座が同2.0%増、証券アナリスト講座が同11.2%増、ビジネススクールが同29.1%増、建築士講座が同60.8%増となりました。社会保険労務士講座は同6.9%減となりましたが、公務員講座（国家一般職・地方上級コース）は同8.7%増と好調を維持しております。情報・国際分野はCompTIA講座が同12.5%増である一方、USCPA講座が同20.5%減となる等、まちまちでした。

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (平成26年12月31日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	114,189	1,677	98.6	107,194	6,995	93.9
法人受講者	52,413	466	99.1	52,841	428	100.8
合計	166,602	2,143	98.7	160,035	6,567	96.1

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の財政状態は、純資産が45億4千6百万円（前年同四半期比3億5千7百万円増）、総資産が222億1千5百万円（同39億9千2百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同19億3千7百万円増、本社ビル取得を中心として有形固定資産が同33億2千3百万円増、のれんが同1億4千7百万円、短期及び長期の有利子負債が同42億4千2百万円増、利益剰余金が同2億2千4百万円増等でありま。減少した主なものは、有価証券が同10億7千5百万円減、投資有価証券が外国債券の償還及び売却により同4億3千3百万円減、未払費用が同1億1千7百万円減、未払法人税等が同4億5百万円減、前受金が同1億8千9百万円減等であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

（新設）

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資金額(千円)	資金調達方法	異動年月日
T A C 株式会社	本社	全社	本社設備等	3,465,000	長期借入金	平成26年12月17日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,501,300	185,013	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,013	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163,936	6,629,996
受取手形及び売掛金	2,975,078	3,147,814
有価証券	166,113	87,938
商品及び製品	282,862	324,044
仕掛品	12,399	3,130
原材料及び貯蔵品	333,956	314,022
未収入金	49,468	82,313
前払費用	317,460	328,271
繰延税金資産	390,813	270,711
受講料保全信託受益権	365,638	321,147
その他	40,270	185,883
貸倒引当金	3,146	2,614
流動資産合計	11,094,852	11,692,659
固定資産		
有形固定資産		
土地	410,376	2,744,159
その他(純額)	1,027,057	2,080,077
有形固定資産合計	1,437,433	4,824,236
無形固定資産		
のれん		147,277
その他	264,855	243,829
無形固定資産合計	264,855	391,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,131	877,191
関係会社出資金	21,413	21,413
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	3,151,532	3,071,070
保険積立金	927,055	923,159
その他	47,031	78,354
貸倒引当金	30,979	63,865
投資その他の資産合計	5,834,185	5,307,325
固定資産合計	7,536,474	10,522,668
資産合計	18,631,326	22,215,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,511	425,917
短期借入金	1,025,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,047,556	1,635,956
未払金	460,091	345,301
未払費用	597,719	508,109
未払法人税等	437,289	25,577
返品調整引当金	344,472	319,982
返品廃棄損失引当金	192,385	170,488
賞与引当金	50,435	17,124
前受金	6,515,502	6,381,187
資産除去債務	-	35,553
その他	163,245	222,174
流動負債合計	11,326,209	11,287,373
固定負債		
長期借入金	2,328,146	5,609,309
繰延税金負債	39,986	29,755
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
修繕引当金	-	35,531
資産除去債務	630,180	560,208
その他	18,222	26,410
固定負債合計	3,137,238	6,381,917
負債合計	14,463,448	17,669,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,422,455	2,768,197
自己株式	25	25
株主資本合計	4,153,177	4,498,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,379	13,646
為替換算調整勘定	17,518	30,570
その他の包括利益累計額合計	139	44,217
少数株主持分	14,561	2,900
純資産合計	4,167,878	4,546,037
負債純資産合計	18,631,326	22,215,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,566,834	14,753,173
売上原価	9,087,859	9,064,556
売上総利益	6,478,974	5,688,617
返品調整引当金戻入額	384,765	344,472
返品調整引当金繰入額	292,130	319,982
差引売上総利益	6,571,610	5,713,106
販売費及び一般管理費	5,323,666	5,353,266
営業利益	1,247,943	359,839
営業外収益		
受取利息	2,435	2,899
保険配当金	3,112	3,112
投資有価証券運用益	279,345	321,725
その他	5,573	4,963
営業外収益合計	290,466	332,700
営業外費用		
支払利息	20,212	26,910
支払手数料	-	51,000
持分法による投資損失	19,963	13,595
為替差損	5,599	405
その他	88	94
営業外費用合計	45,863	92,005
経常利益	1,492,546	600,534
特別利益		
負ののれん発生益	-	5,610
特別利益合計	-	5,610
特別損失		
固定資産除売却損	5,288	-
減損損失	-	10,464
特別損失合計	5,288	10,464
税金等調整前四半期純利益	1,487,258	595,680
法人税、住民税及び事業税	509,129	127,586
法人税等調整額	41,003	102,313
法人税等合計	550,132	229,900
少数株主損益調整前四半期純利益	937,125	365,779
少数株主利益	2,216	1,300
四半期純利益	934,908	364,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	937,125	365,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,929	31,025
為替換算調整勘定	9,130	12,219
持分法適用会社に対する持分相当額	548	832
その他の包括利益合計	71,250	44,077
四半期包括利益	865,874	409,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	863,658	408,557
少数株主に係る四半期包括利益	2,216	1,300

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西を連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社TAC医療事務スタッフを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	248,720千円	213,206千円
のれんの償却額	"	16,364 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	10,332,572	3,367,087	1,457,970	322,698	15,480,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,716		40	35,337	37,093
計	10,334,289	3,367,087	1,458,010	358,035	15,517,423
セグメント利益	459,562	1,041,850	368,171	93,687	1,963,272

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,963,272
全社費用	801,833
前受金調整額	86,504
四半期連結損益計算書の営業利益	1,247,943

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,211,808	3,263,486	1,562,505	397,318	14,435,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,728		37	33,115	34,880
計	9,213,536	3,263,486	1,562,542	430,434	14,469,999
セグメント利益又は 損失()	415,630	883,134	364,518	31,221	863,243

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	863,243
全社費用	821,459
前受金調整額	318,054
四半期連結損益計算書の営業利益	359,839

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失の金額の重要な変動)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は10,464千円であります。当社は、賃借料の削減を目的として、当四半期連結会計期間において複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の有形固定資産のその他(純額)勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西の2社の株式を新規に取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によって増加したのれんの当第3四半期連結会計期間末残額は147,277千円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分してありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円27銭	19円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	934,908	364,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	934,908	364,479
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,832	18,503,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)中間配当については、平成26年10月15日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居	一彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。